

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	V－1	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	9,777,223	10,125,441	実質収支比率	4.1	4.1	
市町村名		上市町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	9,503,630	9,804,681	経常収支比率	88.4	83.1	
						首都	×	歳入歳出差引	273,593	320,760	(※1)	(92.2)	(87.9)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,561	66,719	標準財政規模	6,224,306	6,189,209	
							×	実質収支	258,032	254,041	財政力指数	0.47	0.46	
人口		平成27年国調(人)	20,930	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	3,991	27,641	公債費負担比率	12.1	12.2	
		平成22年国調(人)	21,965			過疎	×	積立金	1,123	1,145	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-4.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	20,334	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	20,061	第1次	460	578	指数表選定	○	実質単年度収支	5,114	28,786	実質公債費比率	15.7	15.6
		平31.01.01(人)	20,712		4.4	5.2					将来負担比率	100.8	110.4	
		うち日本人(人)	20,458	第2次	3,862	4,161					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-1.8		37.0	37.6								
		うち日本人(%)	-1.9	第3次	6,108	6,336								
面積 (km ²)	236.71				58.6	57.2								
人口密度 (人/km ²)		88												
世帯数 (世帯)		7,395												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,305,626	8,599,038			
	市区町村長	1	8,220		一般職員	136	420,376	3,091	うち公的資金	6,926,546	7,151,879			
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	274,842	431,257			
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	7	20,489	2,927	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,600		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,279,663	1,278,540			
	議会議員	10	2,900		合計	137	423,669	3,092	減債基金	710,861	710,808			
									その他特定目的基金	644,327	629,868			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(21)	株式会社上市まちづくり公社			
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	富山市町村総合事務組合(一般会計)					
(3)	墓地公園事業特別会計					(10)	地域開発事業特別会計	(13)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)					
								(14)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(15)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)					
								(16)	中新川広域行政事務組合(一般会計)					
								(17)	中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)					
								(18)	中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)					
								(19)	中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)					
								(20)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2, 778, 615	28. 4	2, 778, 615	45. 1	普通税	2, 776, 345	99. 9	144, 834	
地方譲与税	118, 162	1. 2	118, 162	1. 9	法定普通税	2, 776, 345	99. 9	144, 834	
利子割交付金	2, 739	0. 0	2, 739	0. 0	市町村民税	1, 287, 935	46. 4	59, 596	
配当割交付金	12, 397	0. 1	12, 397	0. 2	個人均等割	36, 725	1. 3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6, 843	0. 1	6, 843	0. 1	所得割	942, 178	33. 9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52, 302	1. 9	8, 671	
地方消費税交付金	367, 553	3. 8	367, 553	6. 0	法人税割	256, 730	9. 2	50, 925	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 312, 363	47. 2	85, 238	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1, 279, 148	46. 0	85, 238	
自動車取得税交付金	16, 662	0. 2	16, 662	0. 3	軽自動車税	66, 137	2. 4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109, 910	4. 0	-	
自動車税環境性能割交付金	4, 882	0. 0	4, 882	0. 1	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金等	27, 325	0. 3	27, 325	0. 4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11, 374	0. 1	11, 374	0. 2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2, 394	0. 0	2, 394	0. 0	目的税	2, 270	0. 1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	468	0. 0	468	0. 0	法定目的税	2, 270	0. 1	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	13, 089	0. 1	13, 089	0. 2	入湯税	2, 270	0. 1	-	
地方交付税	3, 342, 366	34. 2	2, 799, 793	45. 5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2, 799, 793	28. 6	2, 799, 793	45. 5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	542, 573	5. 5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	6, 677, 544	68. 3	6, 134, 971	99. 7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1, 506	0. 0	1, 506	0. 0	合計	2, 778, 615	100. 0	144, 834	
分担金・負担金	120, 417	1. 2	-	-					
使用料	121, 023	1. 2	10, 133	0. 2					
手数料	9, 898	0. 1	-	-					
国庫支出金	919, 154	9. 4	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	656, 470	6. 7	-	-					
財産収入	6, 893	0. 1	5, 512	0. 1					
寄附金	24, 931	0. 3	-	-					
繰入金	27, 558	0. 3	-	-					
繰越金	320, 760	3. 3	-	-					
諸収入	262, 194	2. 7	3, 403	0. 1					
地方債	628, 875	6. 4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	268, 875	2. 8	-	-					
歳入合計	9, 777, 223	100. 0	6, 155, 525	100. 0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	95, 531	1. 0	-	95, 531	
総務費	865, 786	9. 1	11, 638	754, 914	
民生費	2, 974, 854	31. 3	47, 086	1, 716, 551	
衛生費	1, 089, 943	11. 5	3, 820	1, 065, 366	
労働費	40, 754	0. 4	-	17, 705	
農林水産業費	446, 873	4. 7	136, 263	268, 217	
商工費	329, 027	3. 5	51, 144	173, 623	
土木費	1, 487, 517	15. 7	529, 292	1, 035, 946	
消防費	318, 971	3. 4	10, 424	308, 671	
教育費	872, 983	9. 2	117, 866	747, 413	
災害復旧費	9, 961	0. 1	-	1, 693	
公債費	971, 430	10. 2	-	885, 536	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9, 503, 630	100. 0	907, 533	7, 071, 166	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3, 635, 982	38. 3	2, 428, 743	2, 401, 153	37. 4
人件費	1, 196, 744	12. 6	1, 102, 010	1, 074, 420	16. 7
うち職員給	763, 706	8. 0	678, 969	-	-
扶助費	1, 467, 808	15. 4	441, 197	441, 197	6. 9
公債費	971, 430	10. 2	885, 536	885, 536	13. 8
元利償還金	971, 421	10. 2	885, 527	885, 527	13. 8
内 うち元金	922, 287	9. 7	836, 393	836, 393	13. 0
訳 うち利子	49, 134	0. 5	49, 134	49, 134	0. 8
一時借入金利子	9	0. 0	9	9	0. 0
その他の経費	4, 950, 154	52. 1	4, 341, 854	3, 275, 858	51. 0
物件費	1, 435, 473	15. 1	1, 250, 575	823, 572	12. 8
維持補修費	123, 848	1. 3	115, 137	113, 914	1. 8
補助費等	1, 761, 129	18. 5	1, 650, 729	1, 350, 025	21. 0
うち一部事務組合負担金	383, 226	4. 0	383, 226	347, 135	5. 4
繰出金	1, 167, 191	12. 3	1, 040, 248	988, 347	15. 4
積立金	43, 193	0. 5	19, 245	-	-
投資・出資金・貸付金	419, 320	4. 4	265, 920	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	917, 494	9. 7	300, 569	-	-
うち人件費	10, 929	0. 1	10, 929	-	-
普通建設事業費	907, 533	9. 5	298, 876	-	-
うち補助	347, 457	3. 7	25, 505	-	-
うち単独	472, 475	5. 0	264, 170	-	-
災害復旧事業費	9, 961	0. 1	1, 693	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9, 503, 630	100. 0	7, 071, 166	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	9,791	9,523	268	252	28	8,321	
2 土地取得事業特別会計	3	-	3	3	-	-	
3 墓地公園事業特別会計	8	5	3	3	2	9	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,802	9,528	274	258		8,330	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,059	2,030	29	29	194	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	624	620	4	4	76	-	-	-	
3 水道事業会計	369	337	32	725	10	1,719	100	-	法適用企業
4 病院事業会計	3,749	3,963	▲ 214	295	692	3,087	1,970	-	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	166	159	7	7	77	852	805	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	400	384	16	16	159	1,871	1,824	-	法非適用企業
7 地域開発事業特別会計	30	26	4	2	1	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				1,078		7,529	4,699		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のう ち一般会計等 負担見込額	備考
1 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	214	183	31	15	5	-	-	
2 富山市町村総合事務組合(一般会計)	6,996	6,436	560	560	2	-	-	
3 清川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	681	581	100	60	-	7	1	
4 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	151	144	7	7	-	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	159,098	159,098	0	0	-	-	-	
6 中新川広域行政事務組合(一般会計)	110	102	8	8	-	-	-	
7 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)	5,865	5,456	409	409	-	-	-	
8 中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)	80	66	14	14	-	-	-	
9 中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)	2,114	1,871	243	216	-	19,344	6,777	
10 富山地区広域圏事務組合(一般会計)	4,306	3,703	603	603	388	868	111	
11 富山県東部消防組合(一般会計)	1,277	1,237	40	40	-	890	168	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,932		21,109	7,057	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		991,417	979,881	975,138	19.2
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		483,922	498,014	495,691	9.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		576,634	540,723	532,559	10.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		27,476	24,903	12,603	0.2
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A) 2,079,449	2,043,521	2,015,991	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	19,579	19,507	9,477	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	6,999	4,722	2,626	0.1
利子補給に係るもの	898	674	500	0.0	
特定財源の額	(B) 74,720	81,756	89,612		
標準財政規模	(C) 6,294,634	6,189,209	6,224,306		
算入公債費等の額	(D) 1,177,152	1,167,886	1,157,967		
	(C)-(D) 5,117,482	5,021,323	5,066,339		
実質公債費比率	(単年度)	16.2	15.8	15.2	
	$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$ (3ヵ年平均)	15.1	15.6	15.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,688,820	8,626,810	8,329,707	164.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	68,868	44,639	32,536	0.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	5,212,463	4,974,906	4,700,008	92.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	7,924,687	7,473,961	7,056,527	139.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	806,916	879,590	841,613	16.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	59,801	40,294	30,817	0.6	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	22,701,754	21,999,906	20,960,391		その他上記に準ずるもの	9,067	4,345	1,719	0.0
充当可能財源等	充当可能基金	2,918,859	3,099,849	3,080,538	60.8	企業債等繰入見込額	2,329,684	2,102,354	1,970,370	38.9	
	充当可能特定歳入	781,024	889,278	777,444	15.3		病院事業会計	1,890,054	1,887,620	1,824,494	36.0
	基準財政需要額算入見込額	12,928,905	12,465,210	11,992,628	236.7		下水道事業特別会計	862,270	870,705	805,439	15.9
	合計	(F)	16,628,788	16,454,337	15,850,610		水道事業会計	130,455	114,227	99,705	2.0
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100		118.6	110.4	100.8		その他の会計	-	-	-	-	
健全化判断比率	健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	14.34	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	19.34	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	15.7	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	将来負担比率	100.8	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

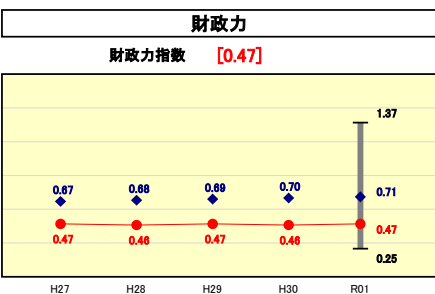
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

令和元年度	富山県上市町
-------	--------

[illegible]

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値



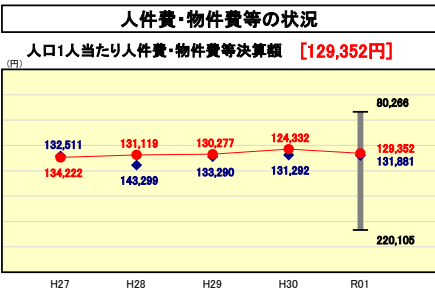
財政力指数の分析欄

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
21/49	93.6	89.0

經常収支比率の分析欄

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
24/49	135.880	117.316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄



将来負担の状況

将来負担比率 **100.8%**

年度	将来負担比率 (%)
H27	139.4
H28	131.7
H29	118.6
H30	110.4
R01	100.8

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
45/49	274	1025

将来負担比率の分析欄

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

年度	実質公債費比率 (%)
H27	14.7
H28	14.5
H29	15.1
H30	15.6
R01	15.7

△ 2.4

8.6

17.0

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
48/49	58	103

実質公債費比率の分析

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.74人]

年度	人口1,000人当たり職員数 (人)	職員数 (人)
H27	6.97	7.49
H28	6.72	7.57
H29	6.68	7.61
H30	6.57	7.51
R01	6.74	7.53

4.70

13.76

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
12/49	8.03	7.43

人口1,000人当たり職員数の分析標

給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 [94.4]

Year	Laspeyres Index
H27	94.5
H28	94.7
H29	93.0
H30	95.3
R01	94.4

92.6

97.4

101.2

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
7/49	98.9	96.4

ラスパイレス指数の分析機

定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用等により、類似団体平均との比較において、引き続きこれを下回っている。今後も、給与及び職員数の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

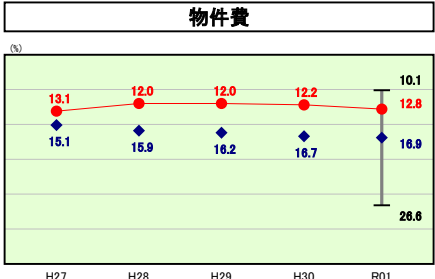
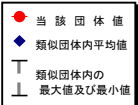
経常収支比率の分析

人	20,334	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	20,061	人(R2.1.1現在)		-	%
面積	236.71	km ²			
歳入総額	9,777,223	千円	実質赤字比率		
歳出総額	9,503,630	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	258,032	千円	実質公債費比率	15.7	%
標準財政規模	6,224,306	千円	将来負担比率	100.8	%
地方債現在高	8,305,626	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
			(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

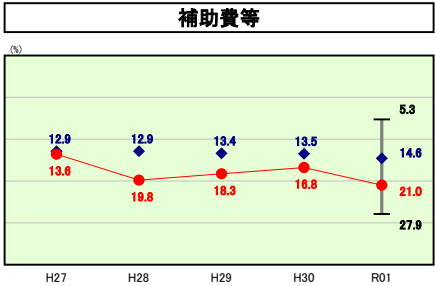
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/49 全国平均 15.0 富山県平均 14.8

物件費の分析欄

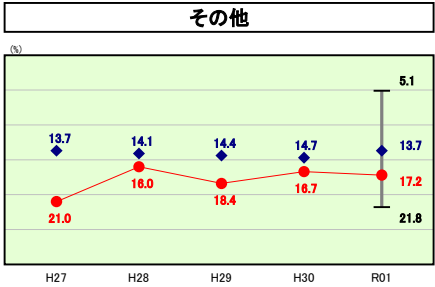
学校給食調理業務委託料の増等に伴い、昨年度から0.6ポイント増となったが、類似団体平均との比較においては、4.1ポイント下回っている。今後も、施設の維持管理委託料や需用費・役務費等経常的な物件費の見直しを進めていく。



類似団体内順位 42/49 全国平均 10.3 富山県平均 11.7

補助費等の分析欄

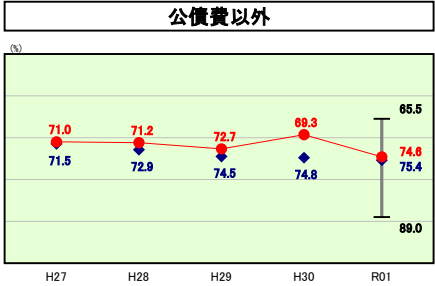
類似団体平均との比較において上回っているのは、平成28年度における中新川広域行政事務組合下水道事業の地方公営企業法適用等によるものである。また、令和元年度は病院事業への補助金が増となったことが影響し、4.2ポイント上昇した。病院事業の経営改善に努めるとともに、町単補助分について有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 41/49 全国平均 13.1 富山県平均 14.1

その他の分析欄

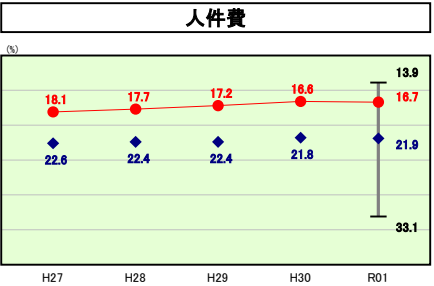
令和元年度は、引き続き暖冬等に伴い除雪経費が低水準だったものの、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増等の繰出金の増等、昨年度から0.5ポイントの増となり、依然として類似団体平均を上回っている。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努めつつ、繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで見直し等による抑制に努めていく。



類似団体内順位 18/49 全国平均 77.1 富山県平均 69.9

公債費以外の分析欄

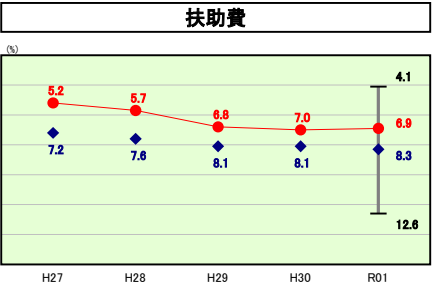
昨年度から5.3ポイントの増となったが、類似団体平均との比較では0.8ポイント下回った。補助費等、繰出金、物件費が増加したことが要因。病院事業の経営改善に努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 3/49 全国平均 25.6 富山県平均 19.6

人件費の分析欄

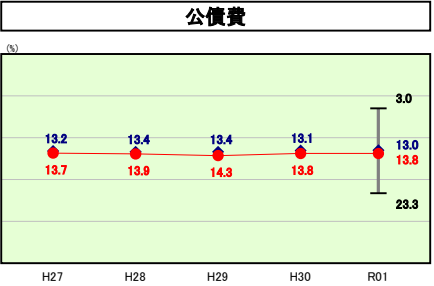
昨年度から0.1ポイント増となったが、類似団体平均との比較では下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。



類似団体内順位 13/49 全国平均 13.1 富山県平均 9.7

扶助費の分析欄

私立保育所委託料や児童手当が減となったが、障害者自立支援給付事業費の増等に伴い、昨年度から0.1ポイント減となった。類似団体平均との比較では、若干低い数値を示しているが、補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。



類似団体内順位 29/49 全国平均 16.5 富山県平均 19.1

公債費の分析欄

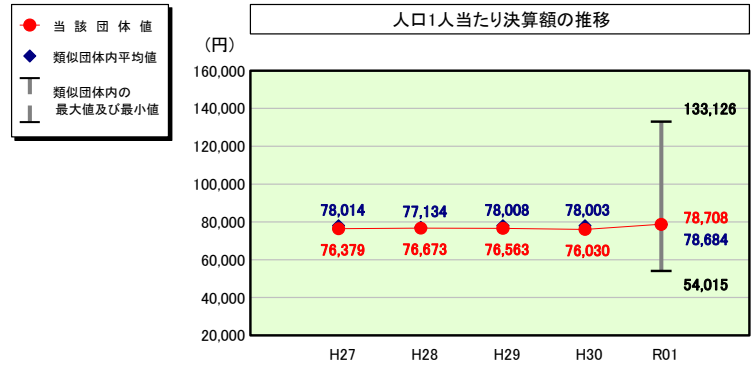
平成13年度の償還ピーク時以降は減少傾向にあるが、類似団体平均を若干上回っている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施したほか、平成26年度においても、地域総合整備事業債の繰上償還を行うなど、起債残高の抑制及び将来の利子負担の節減に努めている。近年は、ほぼ横ばいの状態が続いている。今後も、起債発行を抑制するなど公債費の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

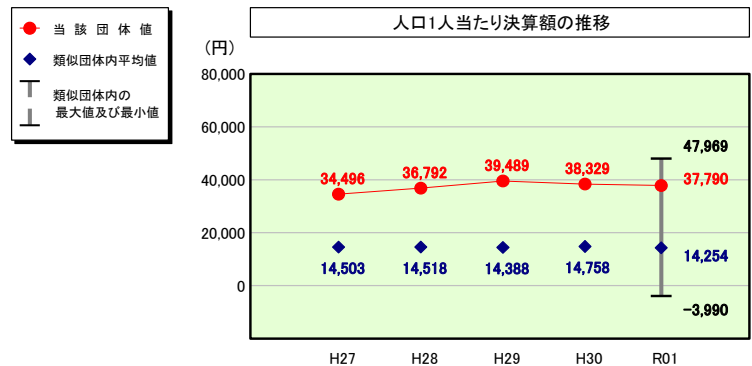
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,196,744	58,854	62,963	▲ 6.5
賃金 (物件費)	209,486	10,302	6,807	51.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	234,492	11,532	9,161	25.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	469	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	85,550	4,207	2,905	44.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,929	537	1,486	▲ 63.9
▲退職金	▲ 136,744	▲ 6,725	▲ 5,107	31.7
合計	1,600,457	78,708	78,684	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.74	7.53	▲ 0.79
ラスパイレ指数	94.4	97.4	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	975,138	47,956	34,297	39.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	495,691	24,377	14,866	64.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	532,559	26,191	2,278	1,049.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,603	620	453	36.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 89,612	▲ 4,407	▲ 3,000	46.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,157,967	▲ 56,947	▲ 34,641	64.4
合計	768,412	37,790	14,254	165.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	965,953	44,880	▲ 7.8	56,894	6.8	▲ 14.6
うち単独分	380,624	17,685	▲ 26.0	32,548	12.6	▲ 38.6
H28	750,830	35,292	▲ 21.4	57,122	0.4	▲ 21.8
うち単独分	445,751	20,952	18.5	36,191	11.2	7.3
H29	770,968	36,788	4.2	53,655	▲ 6.1	10.3
うち単独分	483,142	23,054	10.0	32,719	▲ 9.6	19.6
H30	979,842	47,308	28.6	53,869	0.4	28.2
うち単独分	379,812	18,338	▲ 20.5	35,046	7.1	▲ 27.6
R01	907,533	44,631	▲ 5.7	59,119	9.7	▲ 15.4
うち単独分	472,475	23,236	26.7	29,900	▲ 14.7	41.4
過去5年間平均	875,025	41,780	▲ 0.4	56,132	2.2	▲ 2.6
うち単独分	432,361	20,653	1.7	33,281	1.3	0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

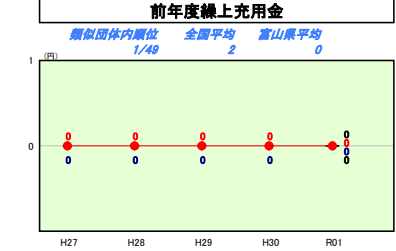
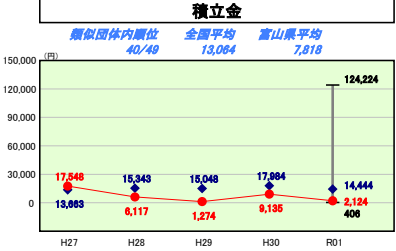
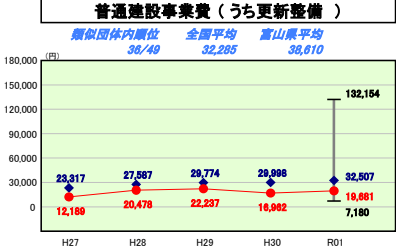
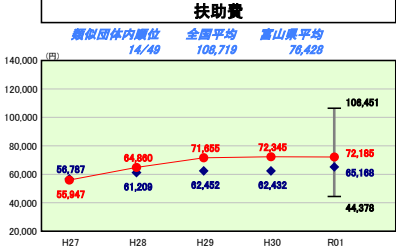
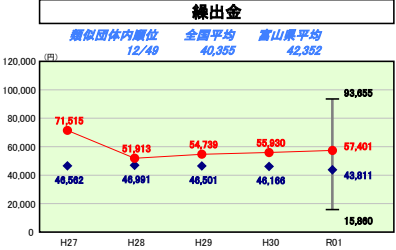
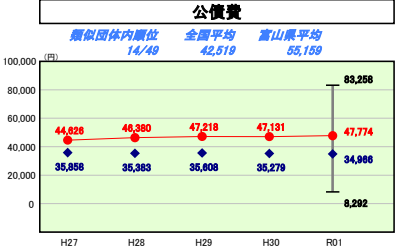
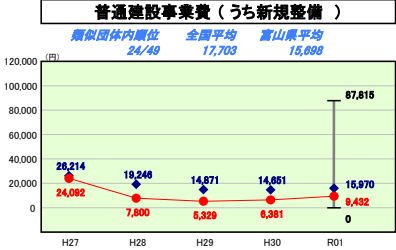
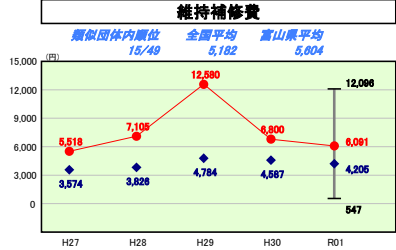
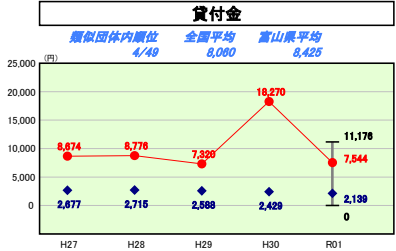
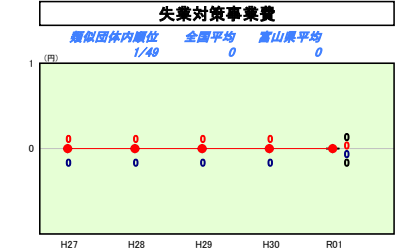
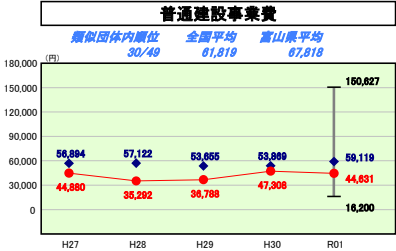
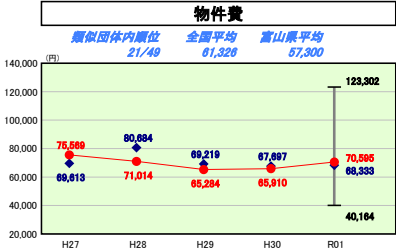
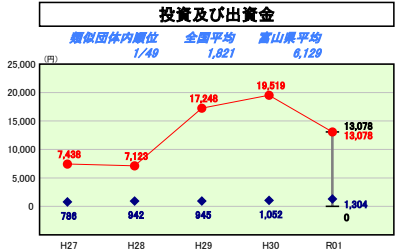
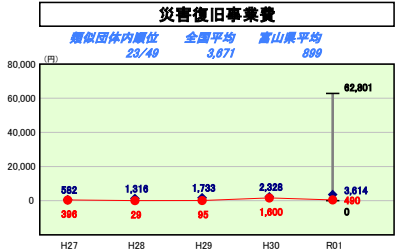
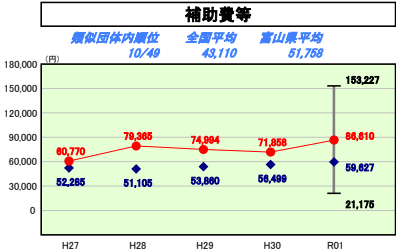
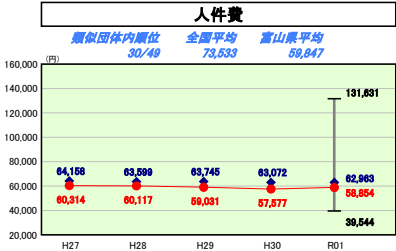
令和元年度

富山県上市町

人	口	20,394	人(2.1.現在)	実	質	字	比	率	-	%	
うち日本人		20,061	人(2.1.現在)	通	給	実	質	字	比	%	
面積		236.71	km ²	実	質	公	債	費	比	15.7	
歳入総額		9,777,223	千円	得	来	負	担	比	率	100.8	
歳出総額		9,503,630	千円	市	町	村	類	型	H27	V-1	
実収支		258,032	千円	(	年	度	毎	)	H30	V-1	
標準財政規模		6,224,306	千円						H28	V-1	
地方債現在高		8,305,626	千円						R01	V-1	
										H29	V-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析例

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは補助費等(住民一人当たり86,610円)で、昨年度から14,752円の大幅増となった。病院事業への補助金の増が主な要因であり、一部事務組合等への負担金についても依然として多額であるなど、類似団体平均との比較でも大きく上回っている。病院事業の経営改善を図るとともに、町単補助事業についても有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。

次いで、大きな割合を占めるのは扶助費(住民一人当たり72,185円)で、平成25年度以降増加が続いていたが昨年度とほぼ同水準であった。しかしながら、類似団体平均との比較においては依然としてこれを上回っている。補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。

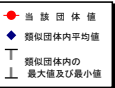
このほか、人件費(住民一人当たり58,854円)、物件費(住民一人当たり70,595円)が大きな割合を占めている。人件費については適正な人事管理及び給与の運用に努め、物件費についてはやや増となったことから、施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

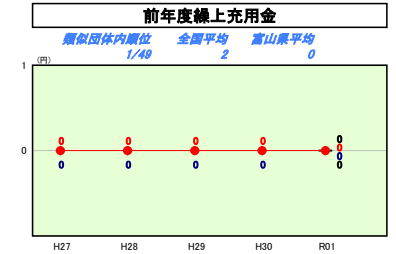
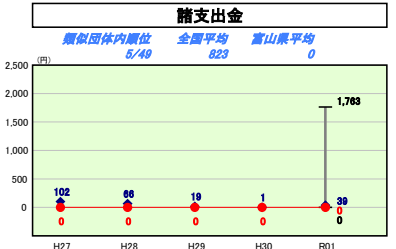
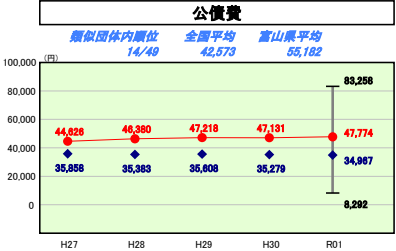
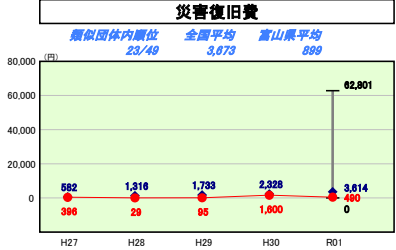
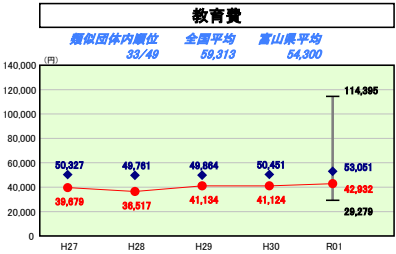
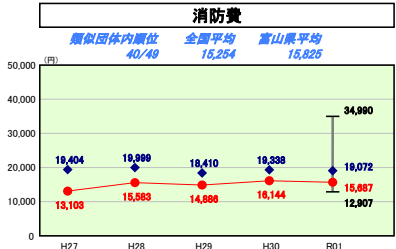
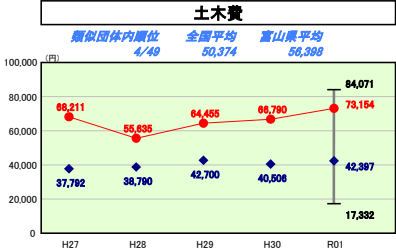
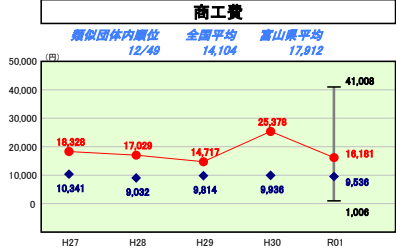
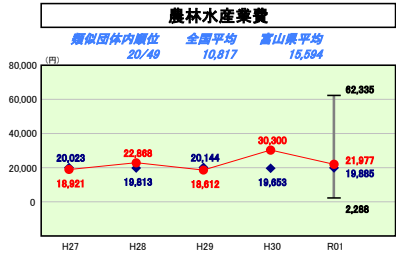
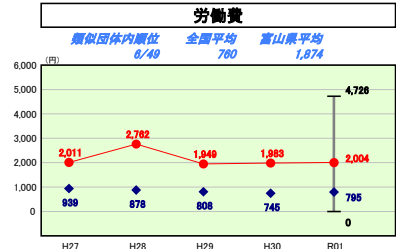
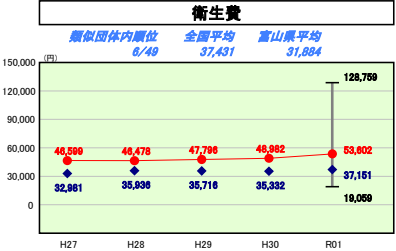
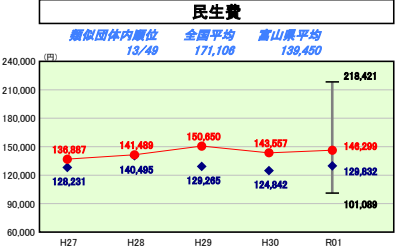
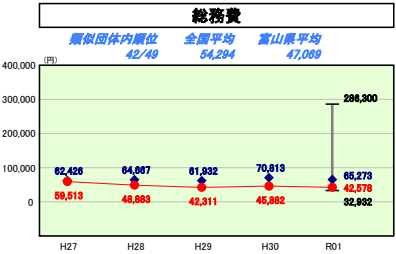
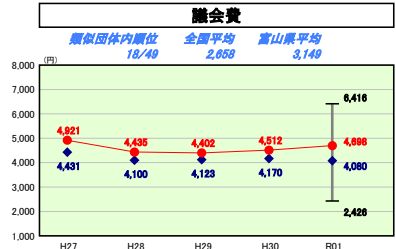
令和元年度

富山県上市町

人口	20,334人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,061人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	236.71km ²	実質公債費比率	15.7%
歳入総額	9,777,223千円	所得公債費比率	100.8%
歳出総額	9,503,830千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実収支	258,032千円	(年度毎)	
標準財政規模	6,224,306千円		
地方債現在高	8,305,626千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、民生費（住民一人当たり146,299円）となった。昨年度と同程度ではあるが、類似団体平均との比較において、私立保育所及び認定こども園の措置費のほか、町立保育所の運営等の影響もあり、比較的高い水準を示している。

次いで、土木費（住民一人当たり73,154円）が大きな割合を占めている。令和元年度は、道路事業費、橋梁整備費、町営住宅老朽化対策事業費の増等により、昨年度から6,364円の増となっている。類似団体平均との比較においても高い水準を示しており、下水道事業に対する繰入金等が影響していると考えられる。

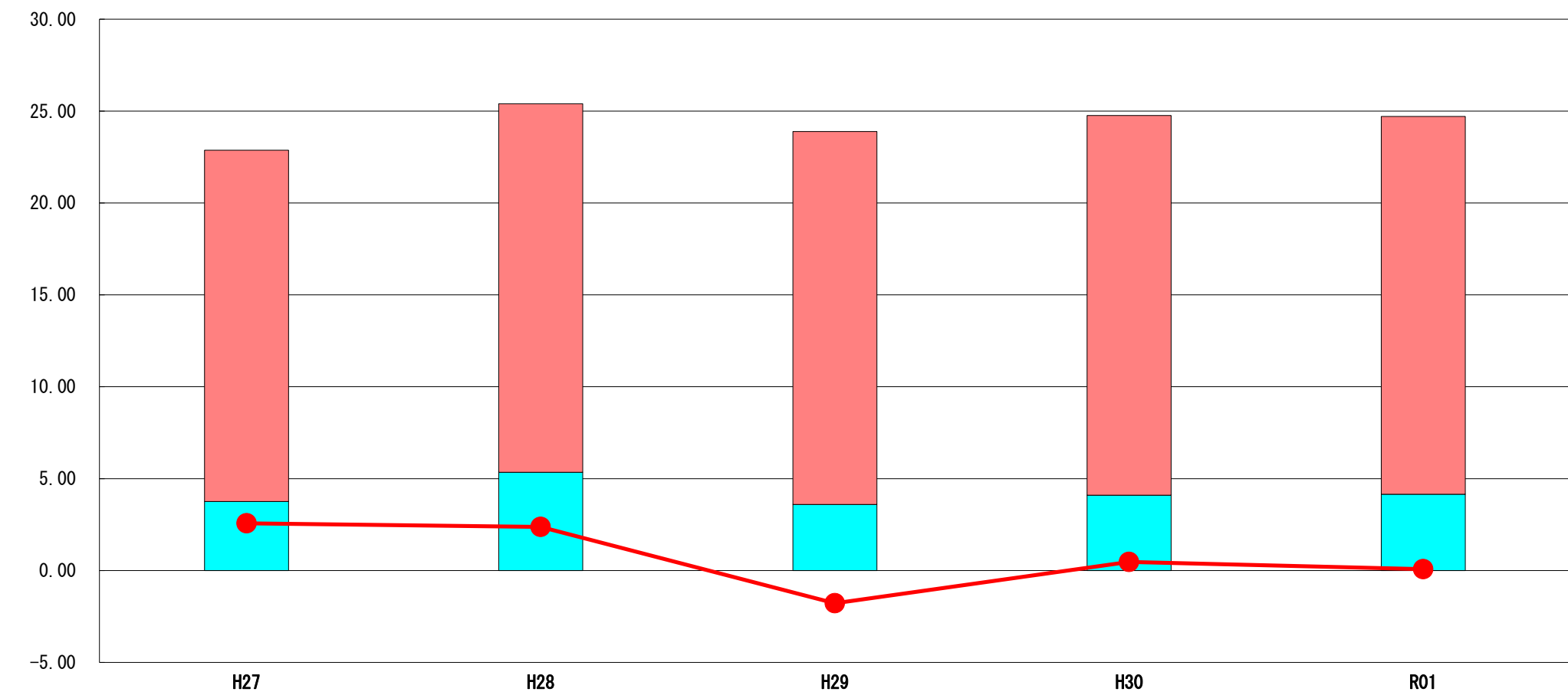
このほか、衛生費（住民一人当たり53,602円）については、類似団体平均より高い水準であり、病院事業への補助金の増等により昨年度から4,620円の増となった。商工費（住民一人当たり16,181円）が昨年度から9,197円の減となったのは、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の皆減が影響していると考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		19.11	20.05	20.29	20.66	20.56
実質収支額		3.76	5.35	3.60	4.10	4.15
実質単年度収支		2.57	2.37	▲ 1.78	0.47	0.08

分析欄

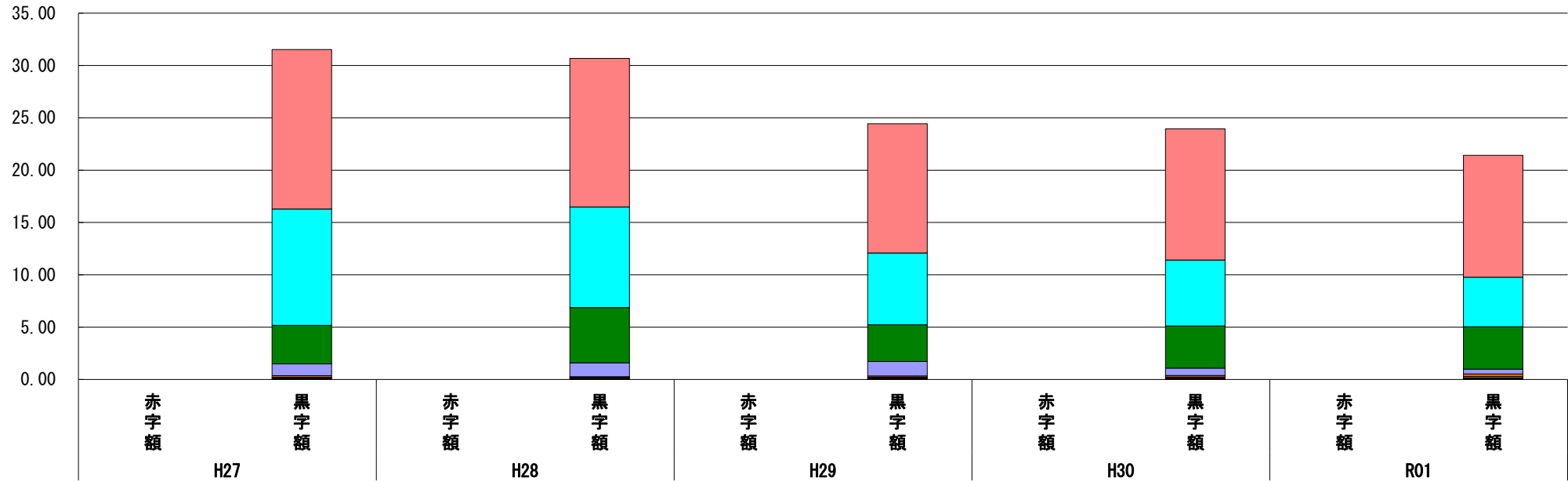
標準財政規模比の実質収支比率は、これまで3～5％台で推移しており、令和元年度は4.15％となっている。実質単年度収支比率については、令和元年度においては0.08％となり、昨年度から0.39ポイント低下した。昨年度に引き続き暖冬等の影響により除雪関係経費が減少したものの病院事業への補助金の増加等が影響していると考えられる。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、翌年度繰越財源の適正な確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
水道事業会計		15.23	14.20	12.35	12.54	11.64
病院事業会計		11.12	9.62	6.85	6.30	4.73
一般会計		3.68	5.27	3.51	4.03	4.05
国民健康保険事業特別会計		1.13	1.33	1.38	0.70	0.46
下水道事業特別会計		0.13	0.07	0.13	0.14	0.24
農業集落排水事業特別会計		0.10	0.08	0.07	0.09	0.11
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.05	0.07	0.06	0.07
土地取得事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.03	0.05	0.07

分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20～30%台で推移しており、減少傾向にある。令和元年度においては21.41%と昨年度から2.54ポイントの減となった。主な要因は、黒字比率の約半分を占める水道事業会計や国民健康保険事業特別会計の黒字額の減等によるものである。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

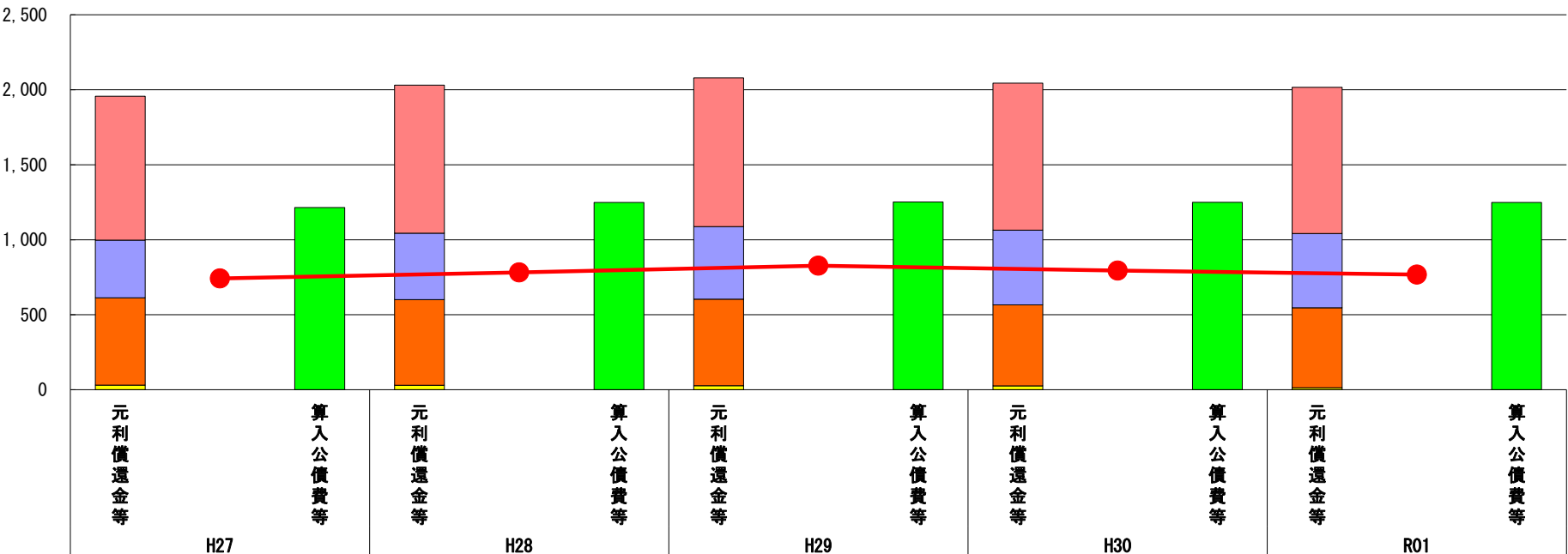
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県上市町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		960	987	991	980	975
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		384	443	484	498	496
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		582	571	577	541	533
	債務負担行為に基づく支出額		31	30	27	25	13
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,215	1,249	1,252	1,250	1,249
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	742	782	827	794	768

分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成22年度以前は10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少し、平成25年度以降は7～8億円台で推移している。令和元年度においては、普通会計分、一部事務組合負担金、債務負担行為が償還完了等に伴い減少したが、公営企業会計分については、病院事業及び下水道事業について依然として多額の償還が発生している。今後も、起債の抑制を図るなど着実な比率の減少に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

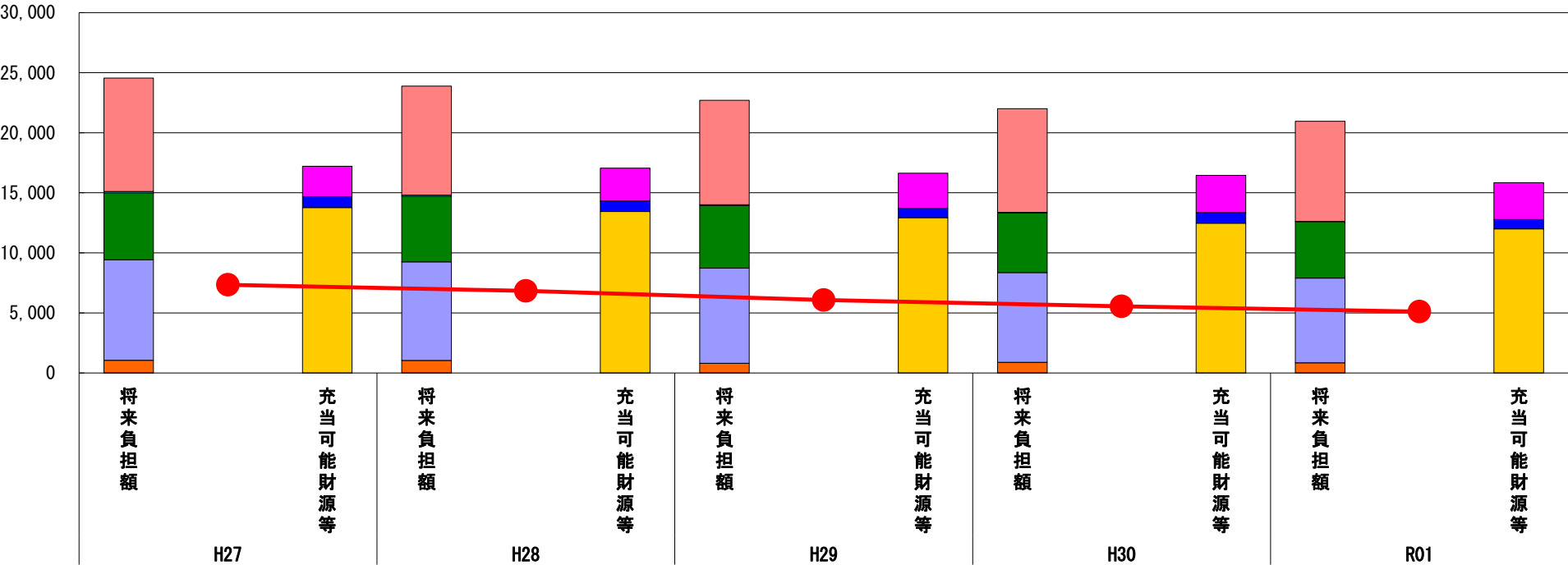
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

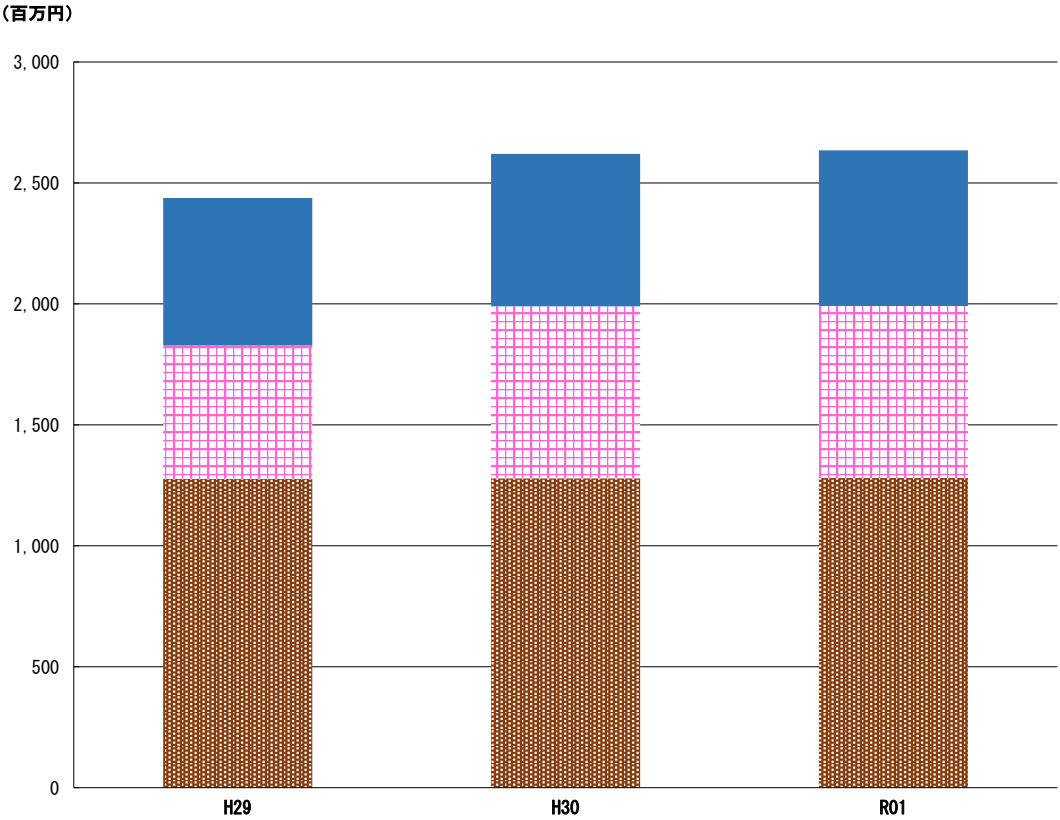
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,440	9,083	8,689	8,627	8,330
	債務負担行為に基づく支出予定額		125	95	69	45	33
	公営企業債等繰入見込額		5,568	5,456	5,212	4,975	4,700
	組合等負担等見込額		8,368	8,217	7,925	7,474	7,057
	退職手当負担見込額		1,053	1,038	807	880	842
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,542	2,749	2,919	3,100	3,081
	充当可能特定歳入		898	863	781	889	777
	基準財政需要額算入見込額		13,776	13,446	12,929	12,465	11,993
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,337	6,832	6,073	5,546	5,110

分析欄

将来負担額（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度に100億円を下回った。元金償還に伴う一部の地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減、充当可能基金の増等により、比率は年々減少傾向にあり、令和元年度は昨年度から4億3千6百万円の減となっている。しかし、病院事業及び下水道事業において依然として多額の起債残高を有していることなどから、今後も行財政改革を進め、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,277	1,279	1,280
減債基金		551	711	711
その他特定目的基金		610	630	644
	上市町社会福祉事業基金	274	274	277
	上市町定住促進住宅基金	148	170	186
	上市町生涯学習推進基金	60	60	60
	上市町教育基金	36	36	36
	上市町学校教育施設整備基金	22	22	17
基金残高合計		2,438	2,619	2,635

令和元年度	富山県上市町
基金全体 (増減理由) 上市町定住促進住宅基金において定住促進住宅管理費の収支差額を積み立てたことにより16百万円の増、上市町社会福祉事業基金において指定寄附受入の積み立てにより3百万円の増、財政調整基金において指定寄附金受入分等の積み立てにより1百万円の増となった一方、上市町学校教育施設整備基金において事業充当に係る取り崩しにより5百万円の減、上市町農村環境保全基金の廃止に伴う取り崩しにより6百万円の減となり、基金全体では16百万円の増となった。 (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金については、不時の支出等に備え、現有残高を目処に一定の額を確保するよう努める。 特定目的基金については、各々の目的に則りその活用に努めるとともに、役目を終えたもの等必要性に乏しい基金についてはその廃止を検討する。	
財政調整基金 (増減理由) 寄附金受入分及び預金利子分の積み立てにより、昨年度から1百万円の増となった。取り崩しは行っていない。 (今後の方針) 災害発生時、豪雪時等への備え、財源不足への対応等のため、現在の残高を維持するよう努める。	
減債基金 (増減理由) 預金利子分の積み立てのみで、昨年度とほぼ同額。取り崩しは行っていない。 (今後の方針) 将来における地方債繰上償還等の財源として、現在の残高を維持するよう努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 上市町社会福祉事業基金：社会福祉向上のために必要な事業の財源に充てるもの。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の建設、修繕等の財源に充てるもの。 上市町生涯学習推進基金：生涯学習の推進のために必要な事業の財源に充てるもの。 (増減理由) 上市町社会福祉事業基金：指定寄附受入分3百万円を積み立てたことによる増。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅管理費と使用料等収入との差額16百万円を積み立てたことによる増。 上市町学校教育施設整備基金：学校教育施設整備への財源に充てるため5百万円の取り崩しを行ったことによる減。 (今後の方針) 上市町社会福祉事業基金：果実運用を行う基本残高を確保のうえ、それを超える分については基金の目的に則り活用を図る。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の管理に係る収支差額分を積み立て、将来的な大規模修繕等の財源として確保する。 上市町生涯学習推進基金：社会教育施設の修繕、社会教育・文化活動等の財源としての活用を図る。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

富山県上市町

人口	20,334人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,061人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km ²	実質公債費比率	15.7	%
歳入総額	9,777,223	千円	将来負担比率	100.8	%
歳出総額	9,503,630	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実質収支	258,032	千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	6,224,306	千円			
地方債現在高	8,305,626	千円			



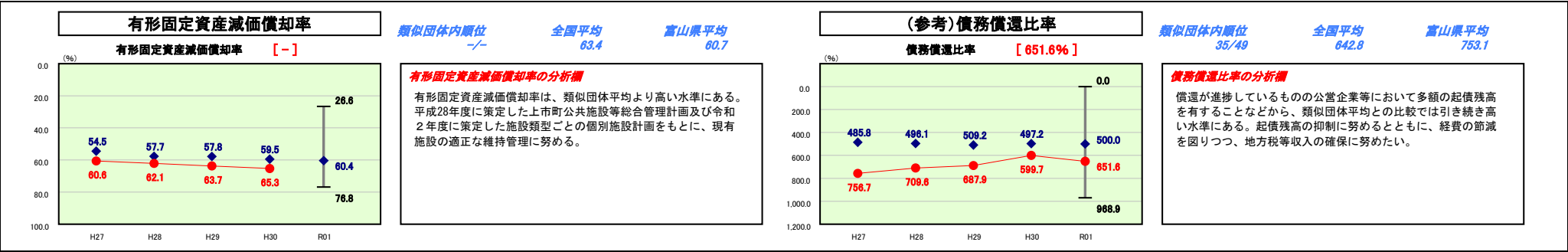
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

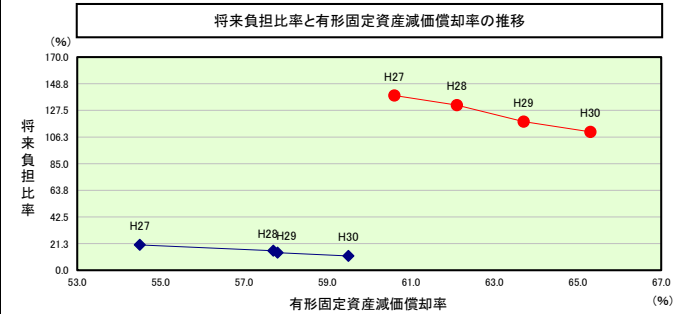
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



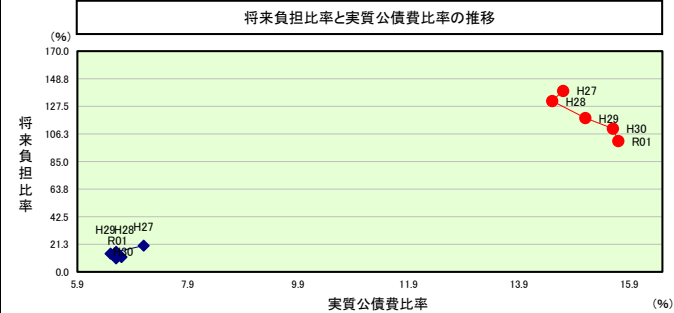
分析欄

将来負担比率は、減少傾向にあるものの、公営企業等において多額の起債残高を有することなどから、類似団体平均との比較では依然として高い水準にある。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均より高い水準にある。今後も引き続き起債残高の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理に努める。

※修正後のH29の将来負担比率は120.9%

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	139.4	131.7	118.6	110.4	
	有形固定資産減価償却率	60.6	62.1	63.7	65.3	
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	15.5	14.0	11.4	
	有形固定資産減価償却率	54.5	57.7	57.8	59.5	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、過去5年間の推移としては減少傾向にある。しかしながら、実質公債費比率については、公営企業への繰出金が増加し、上昇傾向にある。類似団体平均との比較では依然として高い水準にあり、今後も引き続き、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努める。

※修正後のH29の将来負担比率は120.9%

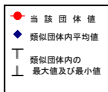
(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	139.4	131.7	118.6	110.4	100.8
	実質公債費比率	14.7	14.5	15.1	15.6	15.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	15.5	14.0	11.4	10.4
	実質公債費比率	7.1	6.6	6.5	6.7	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

富山県上市町

人口	20,394	人(22.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	20,061	人(22.1.1現在)	通算実業赤字比率	-	%
面積	236.71	km ²	実業公費費比率	15.7	%
歳入総額	9,777,223	千円	将来負担比率	100.8	%
歳出総額	9,503,630	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実収支	258,032	千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	6,224,306	千円			
地方債現在高	8,305,626	千円			



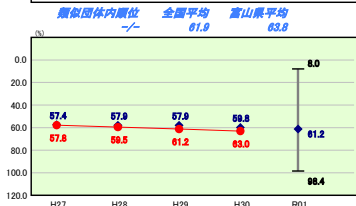
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

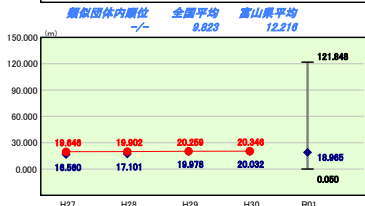
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

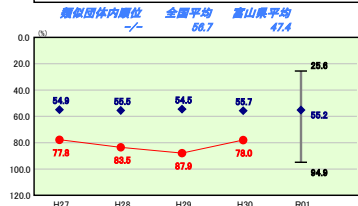
【道路】
有形固定資産減価償却率



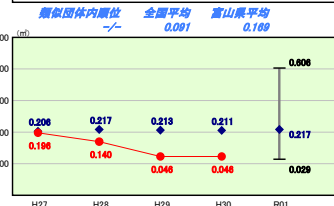
【道路】
一人当たり延長



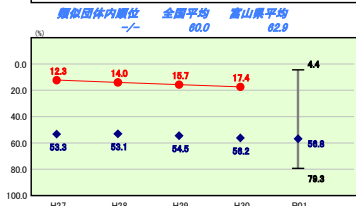
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



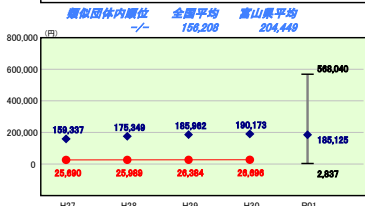
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



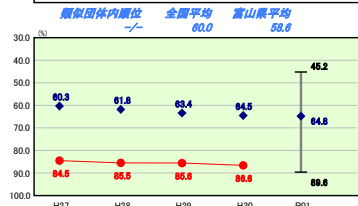
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



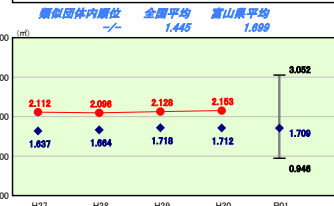
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



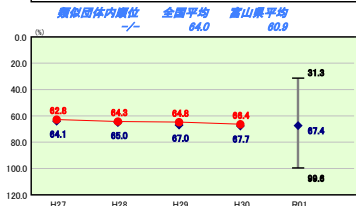
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



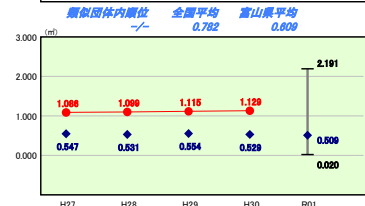
【学校施設】
一人当たり面積



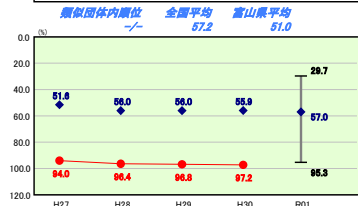
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



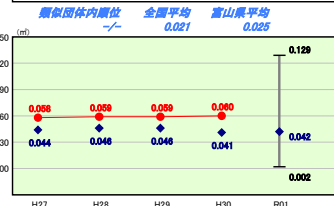
【公営住宅】
一人当たり面積



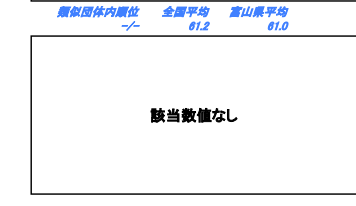
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



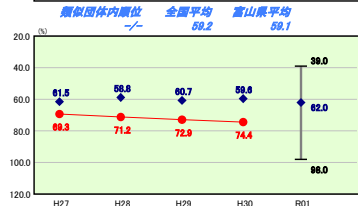
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



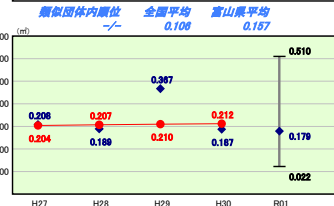
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

学校、保育所、児童館等において、施設の老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準を示している。学校施設については、平成21年度から平成25年度まで耐震補強、外壁等大規模改修等に取り組むなど施設の長寿命化に努めている。公営住宅についても、老朽化改修に取り組んでいるところであり、他の施設についても公共施設等総合管理計画に則り、より一層の適正な維持管理に努めていく。

一人当たり面積については、認定こども園・幼稚園・保育所が保育所の民営化を進めたことにより類似団体平均と比較して低い水準にあるが、学校及び公営住宅が類似団体平均と比較して高い水準にある。維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、教育環境の向上、居住環境の向上等に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

富山県上市町

人口	20,394	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,061	人(02.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
世帯数	236.71	千戸	実質公債費比率	15.7	%
歳入総額	9,777,223	千円	将来負担比率	100.8	%
歳出総額	9,503,630	千円	市町村類型	H27 ▽-1 H28 ▽-1 H29 ▽-1	
実質収支	258,032	千円	(年度毎)	H30 ▽-1 R01 ▽-1	
標準財政規模	6,224,306	千円			
地方債現在高	6,305,626	千円			

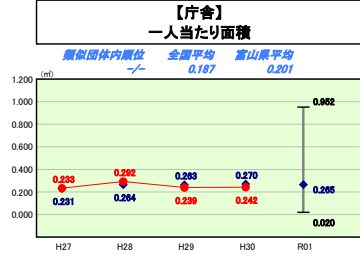
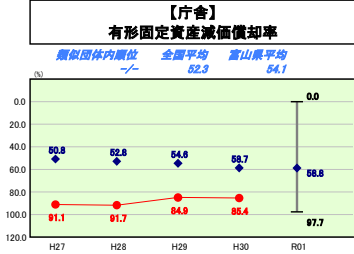
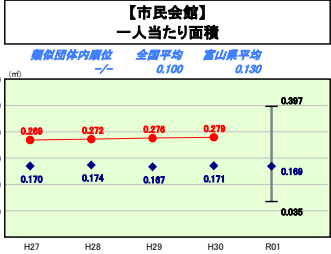
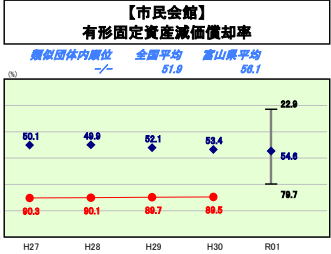
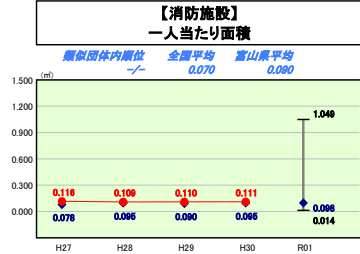
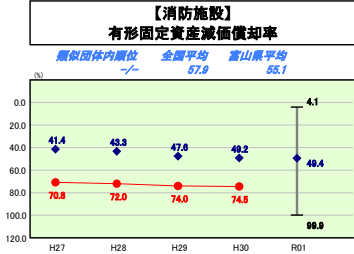
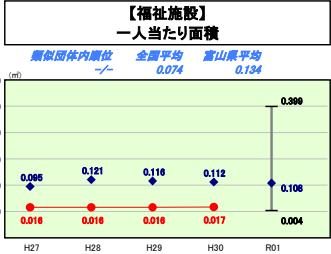
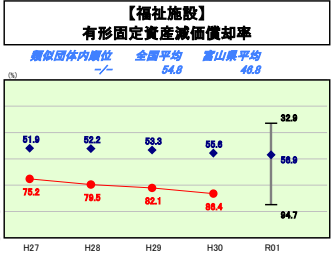
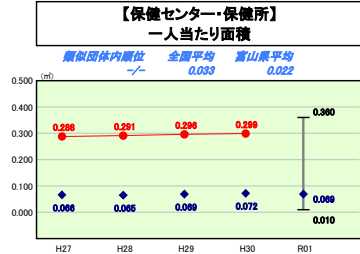
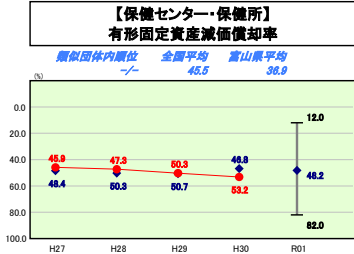
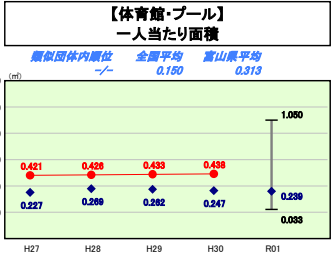
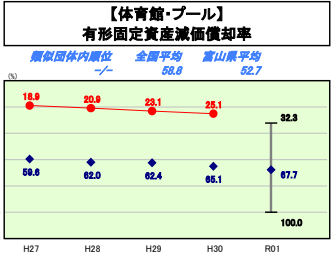
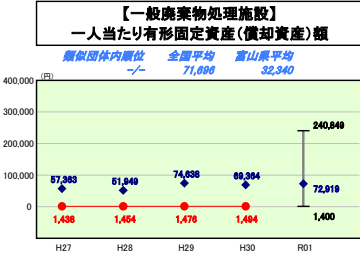
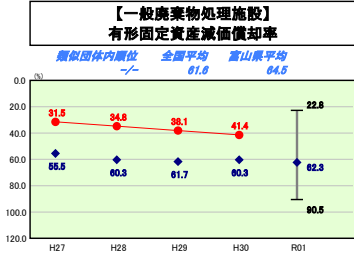
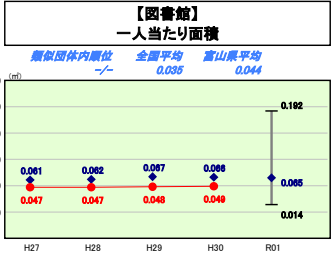
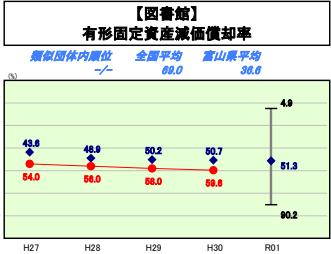


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

庁舎、消防施設において、施設の老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準を示している。役場庁舎は、平成21、22年度に耐震等大規模改修を実施し、また、消防庁舎は平成25年度に外壁改修を実施するなど、施設の長寿命化に努めている。他の施設についても公共施設等総合管理計画に則り、より一層の適正な維持管理に努めていく。

一人当たり面積については、保健センターを複合施設として整備しているため、類似団体平均と比較して高い水準にある。他の施設については、比較的類似団体平均に近い水準を示している。いずれの施設においても、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、行政サービスの維持・向上に努めていく。